

厚生労働省北海道労働局発表
令和2年11月24日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

死亡労働災害は前年同期比11人(23.9%減)の減少

～令和2年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年10月末現在速報値)～

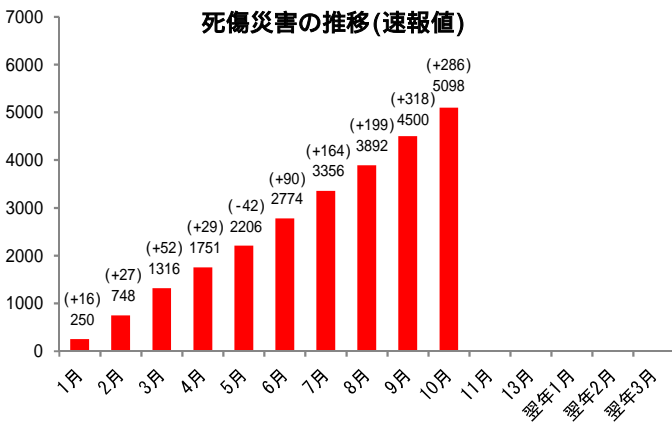
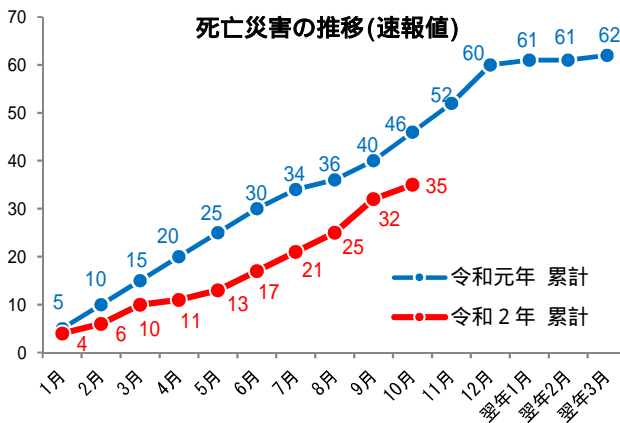
北海道労働局(局長 ^{うえだくに}上田国土)は、令和2年の労働災害発生状況(令和2年10月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

死亡災害は前年比で2割以上減少していますが、休業災害を含めた死傷災害は5か月連続で増加傾向を示しており、より一層の労働災害防止対策を推進することが必要です。

北海道では、例年、冬季において、凍結等による転倒をはじめとする冬季特有の事象を要因とした労働災害が多発する傾向にあることから、これらのリスクを洗い出し、労働災害防止対策の徹底に留意する必要があります。

1 労働災害の月別推移

令和2年10月末現在の道内の労働災害による死亡者数は35人であり、前年同期と比べて11人減少(23.9%減)しています。休業4日以上^の死傷者数は、5,098人で、前年同期と比べて286人増加(5.9%増)しています。

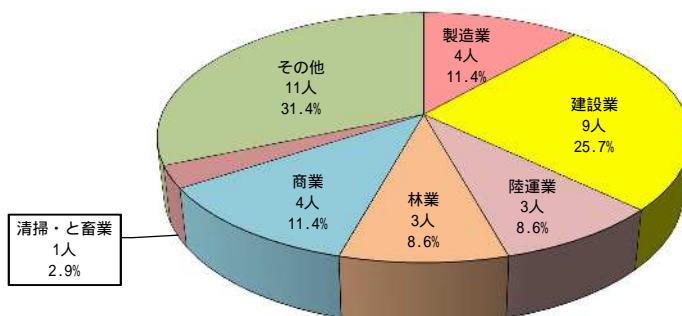


2 死亡災害発生状況(1月～10月)

(1) 業種別の状況【資料番号1、2】

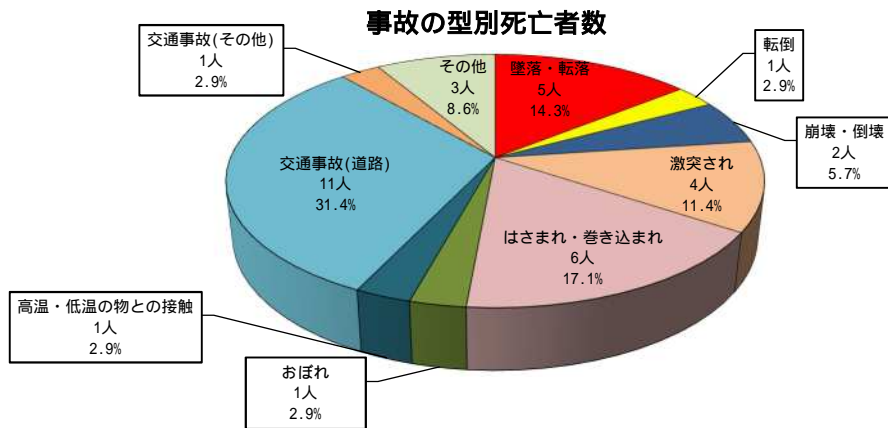
業種別では、建設業が9人で最も多く、次いで商業、製造業が各4人、林業、陸運業が各3人、清掃・と畜業が1人となっています。(その他の内訳は資料番号2に記載)

業種別死亡者数



(2) 事故の型別の状況【資料番号3】

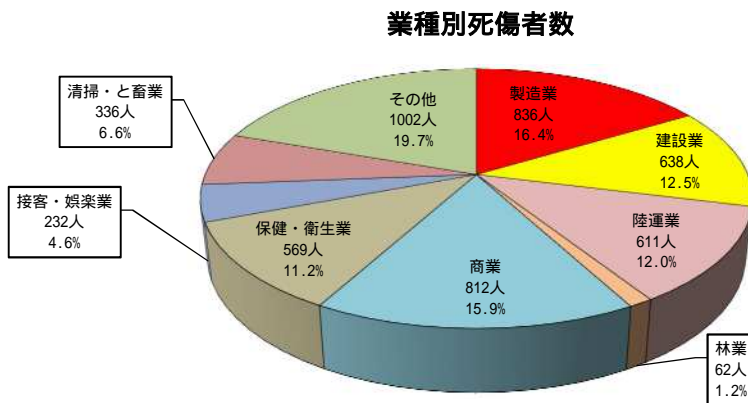
事故の型別では、「交通事故(道路)」が11人で最も多く、「はさまれ・巻き込まれ」が6人、「墜落・転落」が5人、「激突され」が4人、「崩壊・倒壊」が2人、「転倒」「おぼれ」「高温・低温の物との接触」「交通事故(その他)」が各1人となっています。



3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月~10月)

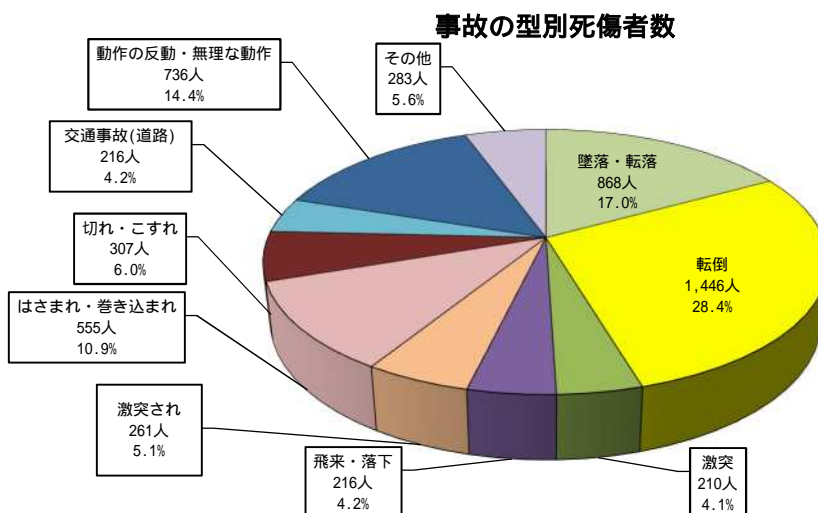
(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では製造業が836人と最も多く、商業が812人、建設業が638人、陸上貨物運送事業が611人、保健・衛生業が569人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,446人で最も多く、「墜落・転落」が868人、「動作の反動・無理な動作」が736人、「はさまれ・巻き込まれ」が555人の順となっています。



4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

「北海道冬季ゼロ災運動」を実施します。

北海道では冬季において、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒が発生しています。

このことから、北海道労働局では、冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災運動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害を減少させることを目指します。

【取組期間：令和2年12月1日から令和3年3月31日】

「建設工事追い込み期労働災害防止運動」を実施します。

建設業の労働災害は、例年追い込み期に当たる10月から12月に多発する傾向にあり、これから迎える建設工事の追い込み期に、墜落・転落災害防止を最重点として、重機等災害、崩壊・倒壊災害、交通労働災害、急性中毒、火災の各防止対策を重点実施事項として、本年度も「建設工事追い込み期労働災害防止運動」を展開します。

なお、10月25日から10月31日までを「建設安全週間」と定め、この期間に「建設工事パトロール」を官民が一体となって集中的に取り組むこととしています。

【取組期間：令和2年10月1日～12月31日】

職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を！厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000657476.xlsx>

QRコード



【添付資料】

- 資料番号1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和2年 死亡労働災害の概要（令和2年10月把握分）
- 資料番号8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。

令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年10月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	35 (11)	100.0	51 (8)	100.0	-16	-31.4	-19	-44.2
製造業	4 (1)	11.4	8 (1)	15.7	-4	-50.0	-4	-57.1
鉱業	()		()			-		-
建設業	9 (1)	25.7	16 ()	31.4	-7	-43.8	-8	-50.0
交通運輸事業	3 (2)	8.6	1 (1)	2.0	2	200.0	1	-
陸上貨物運送事業	3 (3)	8.6	6 (2)	11.8	-3	-50.0	-4	-100.0
港湾運送業	()		()			-		-
林業	3 ()	8.6	7 (1)	13.7	-4	-57.1	-3	-50.0
その他の事業	13 (4)	37.1	13 (3)	25.5			-1	-10.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和2年1月1日～令和2年10月31日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	13 (4)	100.0	13 (3)	100.0			-1	-10.0
小売業	2 (1)	15.4	1 ()	7.7	1	100.0		
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		1 ()	7.7	-1	-100.0	-1	-100.0
ビルメンテナンス業	1 ()	7.7	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	()		2 ()	15.4	-2	-100.0	-2	-100.0
警備業	2 (1)	15.4	1 (1)	7.7	1	100.0	1	-
農業・畜産業	1 ()	7.7	5 (1)	38.5	-4	-80.0	-3	-75.0
水産業	3 ()	23.1	()		3	-	3	-
その他	4 (2)	30.8	3 (1)	23.1	1	33.3		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年10月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号																														
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99						
事故の型	製業	鉱山業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	計	原動機	動力機械	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力搬送機	乗用車	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	入力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能				
1 墜落、転落				3						1	1	5								1							1	1	2												
2 転倒											1	1																							1						
3 激突																																									
4 飛来、落下																																									
5 崩壊、倒壊				1						1		2																								1		1			
6 激突され				1						2	1	4			1						1																2				
7 はさまれ、巻き込まれ	1			3							1	1	6																												
8 切れ、こすれ																																									
9 踏抜き																																									
10 おぼれ	1											1																										1			
11 高温、低温の物との接触											1	1																									1				
12 有害物等との接触																																									
13 感電																																									
14 爆発																																									
15 破裂																																									
16 火災																																									
17 交通事故(道路)	1			1	1	2	2				4	11																													
18 交通事故(その他)											1	1																													
19 動作の反動・無理な動作																																									
90 その他	1					1					1	3																											2	1	
99 分類不能																																									
合計	4			9	1	3	2			3	3	10	3																										6	2	1

業種別労働災害発生状況 その1

令和2年1月1日～令和2年10月31日

北海道労働局

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	35	5,063	5,098	51	4,766	4,817	281	5.8	100.0	62	6,681	6,743
製造業	4	832	836	8	822	830	6	0.7	16.4	10	1,094	1,104
食料品	2	440	442	2	427	429	13	3.0	8.7	2	563	565
木材・家具	1	74	75		73	73	2	2.7	1.5		98	98
紙・印刷		20	20	1	19	20			0.4	1	28	29
窯業・土石		34	34		36	36	-2	-5.6	0.7	1	43	44
金属・機械	1	135	136	2	132	134	2	1.5	2.7	2	173	175
その他		129	129	3	135	138	-9	-6.5	2.5	4	189	193
鉱業												
土石採取業		19	19		15	15	4	26.7	0.4		24	24
建設業	9	629	638	16	657	673	-35	-5.2	12.5	20	918	938
土木工事業	5	220	225	7	195	202	23	11.4	4.4	9	270	279
建築工事業	4	234	238	7	299	306	-68	-22.2	4.7	9	405	414
木造建築業		93	93	1	80	81	12	14.8	1.8	1	123	124
その他		82	82	1	83	84	-2	-2.4	1.6	1	120	121
交通運輸事業	3	154	157	1	164	165	-8	-4.8	3.1	2	237	239
陸上貨物運送事業	3	608	611	6	559	565	46	8.1	12.0	6	765	771
道路貨物運送	1	573	574	6	534	540	34	6.3	11.3	6	719	725
陸上貨物取扱	2	35	37		25	25	12	48.0	0.7		46	46
港湾運送業		15	15		14	14	1	7.1	0.3		17	17
林業	3	59	62	7	75	82	-20	-24.4	1.2	8	94	102
水産業	3	103	106		81	81	25	30.9	2.1	1	131	132
商業	4	808	812	2	696	698	114	16.3	15.9	3	1,002	1,005
清掃・と畜業	1	335	336	1	314	315	21	6.7	6.6	1	422	423
上記以外の事業	5	1,501	1,506	10	1,369	1,379	127	9.2	29.5	11	1,977	1,988

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

10月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	55			4,715		
3年目(令和2年)	35	-20	-36.4%	5,098	383	8.1%

第13次労働災害防止計画の目標
 平成29年と比較して令和4年までに…
 ・死亡者数を20%以上減少させる。
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年10月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		67	67	2	91	93	-26	-28.0	1.3	2	129	131
畜産業	1	226	227	3	191	194	33	17.0	4.5	3	257	260
金融・広告業		26	26		35	35	-9	-25.7	0.5		51	51
映画・演劇業		3	3		1	1	2	200.0	0.1		1	1
通信業		118	118		98	98	20	20.4	2.3		145	145
教育・研究業		35	35		50	50	-15	-30.0	0.7		77	77
保健衛生業		569	569		432	432	137	31.7	11.2		640	640
接客娯楽業		232	232	3	281	284	-52	-18.3	4.6	4	406	410
その他の事業	4	225	229	2	190	192	37	19.3	4.5	2	271	273
合計	5	1,501	1,506	10	1,369	1,379	127	9.2	29.5	11	1,977	1,988

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	808	812	2	696	698	114	16.3	15.9	3	1,002	1,005
うち 小売業	2	664	666	1	558	559	107	19.1	13.1	2	812	814
金融・広告業		26	26		35	35	-9	-25.7	0.5		51	51
映画・演劇業		3	3		1	1	2	200.0	0.1		1	1
通信業		118	118		98	98	20	20.4	2.3		145	145
教育・研究業		35	35		50	50	-15	-30.0	0.7		77	77
保健・衛生業		569	569		432	432	137	31.7	11.2		640	640
うち 社会福祉施設		368	368		316	316	52	16.5	7.2		461	461
うち 医療保健業		186	186		102	102	84	82.4	3.6		159	159
接客・娯楽業		232	232	3	281	284	-52	-18.3	4.6	4	406	410
うち 飲食店		99	99		114	114	-15	-13.2	1.9		167	167
うち 旅館業		59	59	1	76	77	-18	-23.4	1.2	2	113	115
うち ゴルフ場		33	33	2	36	38	-5	-13.2	0.6	2	48	50
清掃・と畜業	1	335	336	1	314	315	21	6.7	6.6	1	422	423
その他の事業	4	225	229	2	190	192	37	19.3	4.5	2	271	273
うち 警備業	2	67	69	1	42	43	26	60.5	1.4	1	59	60
合計	9	2,351	2,360	8	2,097	2,105	255	12.1	46.3	10	3,015	3,025

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年10月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号																													
	1	2	3	4	5	6-2	7-2					11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99				
事故の型	製	鉱	土	建	道	そ	陸	港	林	水	そ	起	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ	41	51	52	61	71	91	92	99			
	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	業	因	機	機	機	機	機	機	系	力	力	物	器	器	置	等	機	具	の	仮	危										
	造	採	設	路	道	の	上	湾		産	の	物	動	電	材	設	属	般	向	ク	力	力	容	学	接	・	気	機	用	そ	41	51	52	61	71	91	92	99			
	業	取	送	貨	路	の	貨	運		業	事	計	機	機	機	機	機	機	系	レ	運	物	器	容	装	窯	設	械	具	の	仮	危									
	業	取	送	貨	路	の	貨	運		業	事	計	機	機	機	機	機	機	系	レ	運	物	器	容	装	窯	設	械	具	の	仮	危									
1	墜落・転落	101		12	200	177	10	8	2	4	13	341	868				27		8	4	9	220	10				3	210	21	292		2	15	45		2					
2	転倒	211		2	91	116	56	7	3	4	14	942	1446			3		7		1	22	37			1	2	58	78	18	601		11	23	548	12	24					
3	激突	38		1	19	33	3	3	3	1	5	104	210			7		5	1	1	34	11				1	23	25	14	56		6	12	10	2	2					
4	飛来・落下	42		1	62	23	1	1		12	7	67	216			1	5	5	8	1	8	14	1		1	1	18	28	12	12	1	53	32	14	1						
5	崩壊・倒壊	15			9	8			2	7	1	13	55														2	4	1	5		16	13	8							
6	激突され	30			23	30	3	1		14	5	155	261			1	14		11	2	9	33	13				27	18	2	5		9	11	87	12	7					
7	はさまれ・巻き込まれ	175		3	90	54	7	7	5	2	33	179	555			8	15	24	24	109	1	20	106	23			29	35	25	34		23	31	47	1						
8	切れ・こすれ	92			54	3	2	1		14	2	139	307				65		17	66							102	20	1	3		22	4	4							
9	踏抜き				6							6	12						1												6		5								
10	おぼれ	1											1																						1						
11	高温・低温の物との接触	25			5	2	2	1				34	69				1	3				1	1												14						
12	有害物等との接触	11			1							3	15																			15									
13	感電	4			2							2	8				2									3									3						
14	爆発	2										1	3											1	1																
15	破裂	1			1								2										1																		
16	火災	1			1							2	4	1																							1				
17	交通事故(道路)	9			22	24	50	2		1	6	102	216				2										3									7					
18	交通事故(その他)										1	1	2																												
19	動作の反動・無理な動作	70			51	101	22	6		1	18	467	736	1		1	3		6								17	21	5	112		12	94	73	17	329					
90	その他	8			1	3	1			2	1	96	112					1										1						15	82	12					
99	分類不能																																								
	合計	836		19	638	574	157	37	15	62	106	2654	5098	2	8	83	87	47	225	9	50	506	278	1		9	6	7	283	448	124	1126	22	161	236	876	128	376			

令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年10月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央	1				2			2				1	6
札幌東					1		1					2	4
函 館												1	1
小 樽					1								1
岩見沢					1								1
旭 川					1								1
帯 広										1		1	2
滝 川												1	1
北 見	3	1								1		2	6
室 蘭					1		2						3
釧 路						1					2	1	4
名 寄										1			1
留 萌													
稚 内												1	1
浦 河											1		1
苫小牧													
倶知安					2								2
計	4	1			9	1	3	2		3	3	10	35

死亡労働災害の概要(令和2年10月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	10	0時台	食品製造業	30人以上 49人	おぼれ	環境等 7 1 3	被災者は単独で、ローミルクタンクの天井部分(高さ3.8m)で、攪拌装置の注油作業を行っていたところ、行方不明となり、同タンク内で発見されたもの。
2	10	15時台	土木工事業	100人以上 299人	巻き込まれ	動力運搬機 2 2 1	被災者は抗口から50メートル付近のトンネル坑内を切羽に向かって歩行中、ズリ出しのため坑外からトンネル内に後退で進入してきた10トンダンプトラックに轢かれ被災したもの。
2	10	11時台	食品製造業	50人以上 99人	交通事故(道路)	動力運搬機 2 2 1	被災者は、近隣農家の畑に肥料をまくため、肥料用タンクローリーを運転し、踏切を横断しようとしていたところ、列車と衝突したもの。

令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 10 月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
2	2	10	4時台	食品製造業	30人以上49人	パン焼成作業を行うに際し、排気設備や換気扇を稼働させずに窓を閉め切ったままガスオーブンを使用したため、これが不完全燃焼を起こし、被災者2名が一酸化炭素中毒に罹患したもの。 [一酸化炭素中毒:被災者2人(休業4日未満1人、不休1人)]	
合計	発生件数		2	内訳	一酸化炭素中毒 2 件 硫化水素中毒 0 件 酸素欠乏症 0 件 その他の中毒 0 件		
	被災者数		3	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 2 人 不 休 1 人		